

答 この組織については、通常のインフルエンザ対策とは全く異なるものである。全国的な感染予防や、感染性の強いウイルスが国内に入らないよう対策を講ずるなどの国家的危機を判断して、国の緊急事態発令により国

県並びに市町村がこの組織を立ち上げるものである。

問 この条例による行動計画とはどういうものになるのか。

答 例えば感染予防ということになると、避難所に集合ではなく、逆に隔離しなければならぬといったことになるため、全く行動内容が変わってくるのが想定される。

広報等広告料収入の自主財源確保の取り組み

問 24年度の市ホームページのバナー広告と広報遠野の広告料収入の実績見込みは。

答 広報遠野については、2月号で募集をして、3月号から掲載を開始して10万円の収入となる

り、バナー広告は4枠の申し込みで6万円の収入である。

問 一昨年12月定例会の一般質問での「出来るだけ早く取り組む」旨の市長答弁から1年以上かかっている。もっと早く取り組み、収入確保を図るべきではなかったか。

答 県内33市町村の動向や、遠野市に合う形というところで検討を交わしていたが、24年度内相当数時間を要した。行政は結果であると捉えているが、今後の動向を見極めながら反省点を次につなげ、改良を加えながら取り組んでいく。

問 25年度予算は、プライマリーバランスの改善等も含め、前年度比マイナス3.9パーセントの緊縮型で編成された。厳しい財政状況の中で、広告に限らず多方面で自主財源の増や確保への取り組みが必要では。

答 自主財源の確保は大変重要な命題であると認識をしている。慎重になり過ぎてタイム

ングを失しないように、この重要な命題に取り組んでいく。

地域活動専門員の役割

問 地域活動専門員の配置目的と狙いは何か。

答 全国的に人口減少と少子高齢の社会が進行するなか、当市においても地域コミュニティの維持が難しくなってきた。地域活動専門員が地域に足を運び、地域コミュニティの維持・継続と活性化に向けた支援を行う。

問 地区センターの人員配置について、当局では正規職員に替えて地域活動専門員を配置する考えではないのか。

答 市村合併後、職員の削減に取り組んできた。地区センターへの職員二名配置体制の存続は職員定数管理上、非常に難しい状況にある。地域活動専門員の配置による地域力の維持向上と併せ、地区センターの職員体制も見直しの時期と考えている。進化まちづくり検

証委員会の第二ステップのテーマとして検証をいただき、意見を参考にしながら今後の方向性を見出したい。

老人クラブのあり方は

問 90行政区に老人クラブは68クラブという現状だが、老人クラブの数の動向は。

答 減少傾向にある。やはり、老人クラブ全体の高齢化が進んでいる。リーダー的存在のあるクラブでは活発な活動を展開しているようだが、事務を処理できる人も最近では少なくなっているようだ。

問 各クラブ活動の格差は広がりがつつあるのではないか。この事業がこのまま継続されることは、不公平を助長拡大していくことにならないか。老人



さわやかスポーツ大会の様子

クラブの今後の行く末を見据えたあり方を探っていくべきではないのか。

答 人数で単純に補助金を流すのではなく、活動内容を適正に判断しながら助成するといった方法を新年度に向けて検討していきたい。

耕作放棄地の解消状況は

問 耕作放棄地を解消するための、勧告指導の実施状況は。

答 242.2ha発生し、44.6haに対し指導通知し、耕作が再開された。

非農地の判定通知が132.3haあり解消された面積は73%の176.9haとなった。

問 非農地化となった放棄地の整備は。

答 地目変更し、植林するなど関係課と連携して対処する。

遠野市農林水産振興協議会の役割は

問 会議は、年何回ほど開催されているのか。

答 年に2回開催している。

問 年2回ではまったく少ないと思う。農林水産業に係わる代表者組織であり、根幹の部分と振興策などについて、今後どう議論を進めていくのか。

答 現状を踏まえながら、今何が必要なのかをきちんと分析し、意見・要望を真摯に受け止め、政策に反映させるよう取り組んでいく。

遠野産米「いわてっこ」の生産拡大策は

問 遠野産米「いわてっこ」が買入れ業者の需要量に対し農家からの供給量（生産）が不足していると聞くが現状は。

答 JAでは、「買入れ業者はいくらでも買入れる」と言っているが、農家の作付面積が増えないことから不足している状態である。

問 大変もったいない話だ。原因分析と対応策は講じているか。

答 明確な原因分析までには至っていないが、